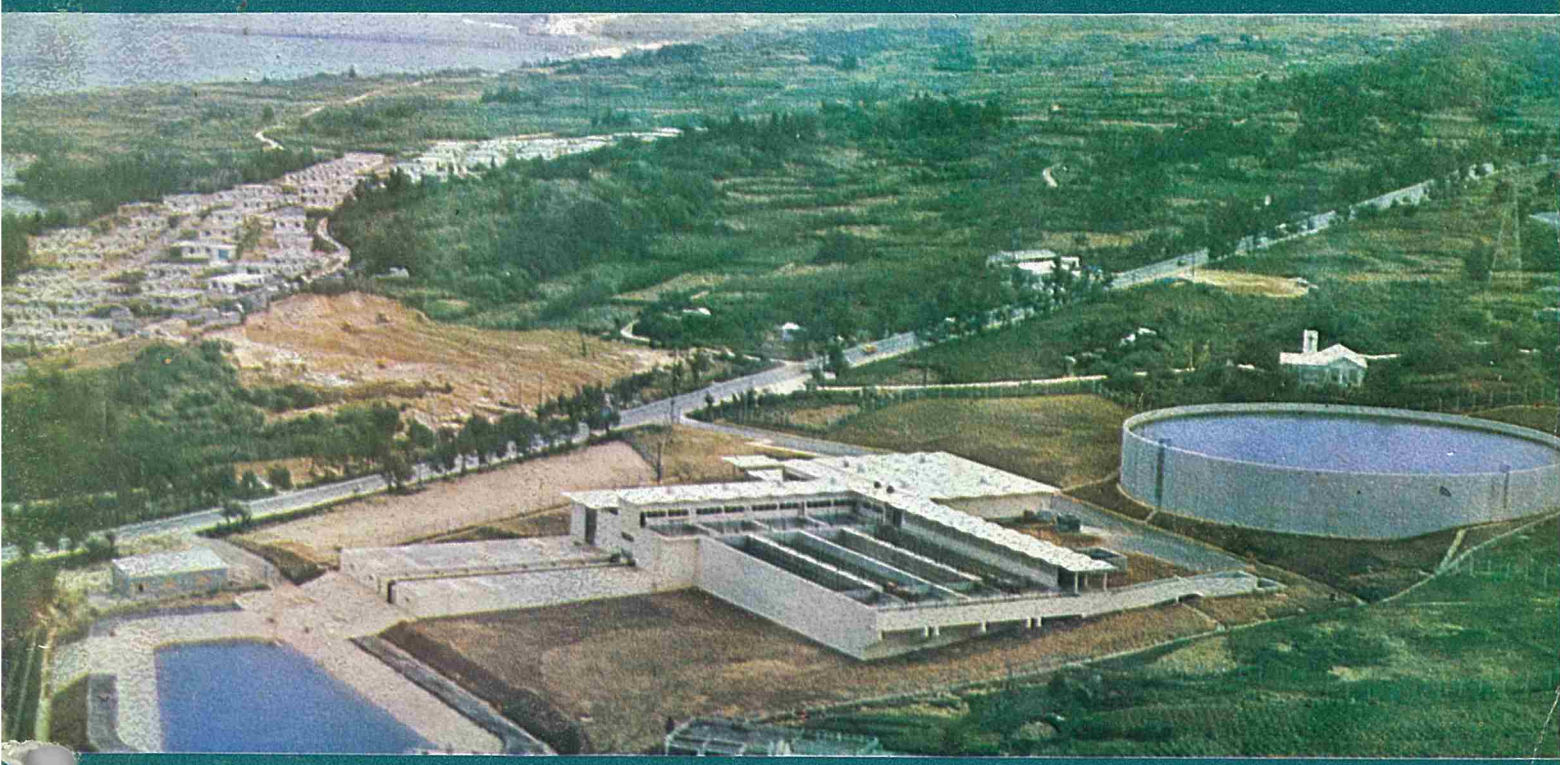


1968会計年度

# 年次報告書



琉球水道公社

IA②  
SK0063  
=企業局=

1968年度の実績一覧表

営業	(単位米千ドル)		
	1968年度	1967年度	増減(%)
会社の収入	1,762	1,713	2.9
水の売上収入	1,384	1,056	31.1
定期預金利息	378	657	(42.5)
その用途	1,762	1,713	2.9
水の購入額	691	569	21.4
営業及び一般管理費	129	106	21.7
減価償却費	492	148	232.4
放棄された工事に費された調査設計費	27	443	(93.9)
利益剰余金の純増加額	423	447	(5.4)
設備投資	3,054	1,718	77.8
米国政府からの建設工事援助資金	2,299	1,086	111.7
利益剰余金からの建設工事資金への繰入額	755	632	19.5
その他			
水の売上 (百万ガロン単位)			
浄水	5,881	4,437	32.5
原水	1,121	980	14.4
会社の職員数	62	50	24.0

琉球水道公社  
年次報告書

1968年度 (自1967年7月1日至1968年6月30日)

目次

1968年度概要	表紙裏
総裁の書簡	2
理事、役員及び顧問	3
琉球水道公社の概要	4
1968年度の諸活動	6
概 括	6
水の売上	6
建設工事	6
全島統合上水道略図	10
将来の計画	12
広報活動	13
財務活動の回顧	14
概 要	14
監査報告書	15
比較貸借対照表	16
比較損益及び剰余金計算書	17
財務諸表脚注	18



琉球列島米国民政府民政官  
スタンリー S. カーペンター

## 総裁の書簡



1968会計年度中(自1967年7月1日、至1968年6月30日)における琉球水道公社の事業内容を示す年次報告書をご、に進呈できますことは私の喜びとするところであります。

同年度における顕著な業績は過去数年にわたるピーク時の節水を完全に解消することでありました。この節水は主として原水資源の乏しさと民間経済における水需要の急増に見合う適切な取水並びに貯水施設の不足によるもので同年度の末期に初めて、石川浄水場をフルに運転することによって沖縄住民の需要を充たすに十分な水を供給できるようになりました。

公社は、今後益々延びる水の需要に応ずるため、北部から更に原水を確保すべく、水資源の開発計画を進めています。本年度中に公社は北部水源開発並びに配水施設の拡張、改善に800万ドル余を投じたのであります。

本年度は又、住民への完全給水をめざして適切かつ進歩した給水事業を始め、琉球に近代的水道事業をおしすすめた点で、重要かつ意義深い年でありました。この目的の達成のため公社では、1969会計年度に300万ドルを計上した。現在の給水需要に挑む一方、経済発展に伴う需要に見合うよう長期計画に基づいて施設の改善、拡張に尚一層努力したいと思っております。

最後に、当公社が琉球住民の使用と利益並びに産業の開発に必要な安全かつ十分な水を供給する使命を無事達成することができました事は、偏に民政官はじめ、理事、顧問、並びにその他多くの方々の御指導、御鞭撻、或は米国民政府の財政援助の賜と心から謝意を表する次第であります。

琉球水道公社

総裁

大谷博貞

## 理事

ハリントンW・コ克蘭大佐  
理事長  
米国民政府公益事業局長



大谷博貞  
琉球水道公社総裁



石垣賢忠  
琉球政府建設局長



ビリーH・モリス中佐  
フォート・バクナー工兵隊長



照屋輝男  
琉球開発金融公社総裁



## 役員

総裁 大谷博貞  
副総裁 (空席)  
秘書役 知念五郎  
出納官 新垣元助

## 代理々事

ハロルド D. スーサー中佐  
我喜屋宗正  
アルフレッド A. デサント  
比嘉寛

## 顧問

技術顧問 レオナード H. デイッキ  
財政顧問 ラム M. サード大尉  
法律顧問 アービン・アイゼンスタイン

## 琉球水道公社の概要

### 設立及び目的

琉球水道公社は、琉球住民の使用と利益及び産業開発に必要な安全かつ十分な水を供給する目的をもって、高等弁務官布令第8号により、1958年9月4日琉球列島米国民政府の補助機関として設立された。

### 管理及び業務の運営

公社の管理権は、民政官によって任命された5名から成る理事会に付与されている。現在理事には琉球列島米国民政府公益事業局長のハリントン W. コ克蘭大佐(理事長)、琉球水道公社総裁の大浜博貞氏、琉球政府建設局長の石垣賢忠氏、フォート、バクナー工兵隊長のピリーH.モリス中佐、琉球開発金融公社総裁の照屋輝男氏が選任されている。

公社の日常業務は、理事を兼ねている総裁の直接監督のもとに琉球人職員によって運営されている。

### 全島統合上水道の運営

沖縄住民の主要水源である全島統合上水道は、在琉米陸軍及び公社所有の施設から成っている。この施設は一日平均3,600万ガロンの浄水能力をもっている。在琉米陸軍は、両者間で締結された運営協定に基づいて、この全島統合上水道の運営及び維持管理の全責任をもち、市町村その他の民間需要を充たすに必要な水量を原価で公社に供給することになっている。1968年度における全島統合上水道の生産水量は総計116億ガロン(103億ガロンの浄水と13億ガロンの原水)で、そのうち、70億2,900万ガロン(58億8,600万ガロンの浄水と11億4,300万ガロンの原水)の水を公社に供給した。

在琉米陸軍と琉球水道公社間で締結された運営協定に基づいて、1968年6月30日現在、水道技師、水質検査係ポンプ場操作係、ダム監視人等28名が在琉米陸軍全島統合上水道部の直接監督のもとに上水道施設の運営に携わっている。これら職員の給与は米軍が公社に供給した水の代価から差引かれる。



## 1968年度の諸活動

### 概括

840万ドルの経費を投じ、主として中部にある既存の水道施設の強化をはかると、もに、北部水源の開発に専念した。

総工費580万ドル（設計費30万ドルを含む）を要した北部水源開発は、源河、平南及び福地川から原水を取水するため源河、平南、福地にそれぞれポンプ場の設置を必要とし、宜野座村大川付近の13号線道路から108号線道路を横切って、名護町許田付近の1号線道路まで、そこから更に1号線、4号線、9号線、13号線道路を経て福地までの30インチ乃至36インチ原水送水管敷設及び石川浄水場への原水送水を容易にするため、許田に昇圧ポンプ場の建設工事を必要とした。これらの工事が完成すれば、北部から更に1日700万から1,500万ガロンの水を石川浄水場に送水することができる。尚、中南部にある既存の施設強化については、貯水施設の建設、施設の拡張並びに中部における打込井戸の開発等に絶えず努力してきた。

本年度中に5つの工事が竣工し、そして11件の建設工事を総額390万ドルで契約した。

本年度において注目に値する今一つの活動は、積極的に職員の能力開発に力を注いだことである。同年度中に7名が島内で2週間から6週間の研修を修了し、2名が米国合衆国で特殊な訓練を受けた。訓練課程を無事に修了した5名の職員には公社の方針に基づいて公社からその費用が支払われた。研修を通じて得た知識は実際の面で彼らの仕事に寄与することと思う。

### 水の売上

1968会計年度において、公社は14ヵ市町村1つの貸住宅会社、及び28軒の小口需要者に58億8,100万ガロンの浄水を、又那覇市と2つの生産企業者に11億2,100万ガロンの原水を供給した。下に示す表は過去二会計年度における需要者別販売量を比較したもので、次頁の図表は1959年から1968年度までの販売量の推移を示したものである。

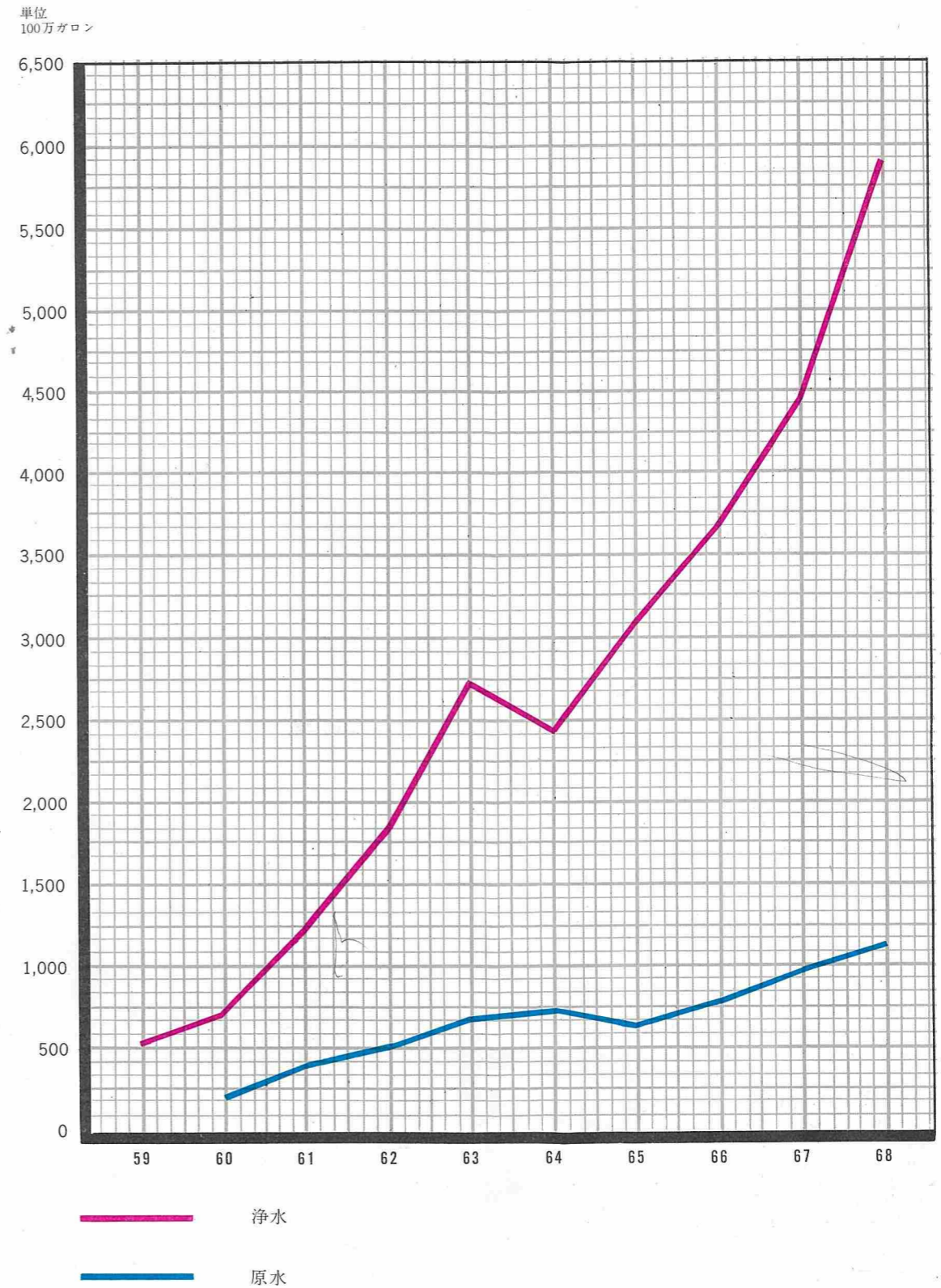
### 需要者別販売水量の内訳

(単位は1,000ガロン)

浄水	1968年度		1967年度	対前年比 増(減)率 (パーセント)
	市町村	貸住宅会社		
那覇市	2,173,523	1,393,268	56	
コザ市	959,038	782,013	23	
宜野湾市	778,712	668,643	16	
浦添村	684,998	562,719	22	
美里村	269,835	231,043	17	
具志川村	229,753	182,932	26	
北谷村	158,135	145,335	9	
嘉手納村	159,676	155,735	3	
読谷村	192,209	152,631	26	
北中城村	126,382	108,210	17	
与那城村	16,701	13,850	21	
西原村	7,308	1,279	471	
石川市	25,969	0	—	
豊見城村	1,030	0	—	
小計	5,783,658	4,397,658	32	
貸住宅会社	924	787	17	
商業並びに一般家庭	96,823	38,901	149	
浄水販売量計	5,881,016	4,437,346	33	
原水				
市町村(那覇市)	1,113,614	966,010	15	
その他	6,929	13,925	(50)	
原水計	1,120,543	979,935	14	
合計	7,001,559	5,417,281	29	

### 年度別販売水量の推移

(1959~1968会計年度)



# 建設工事

## 完了した工事

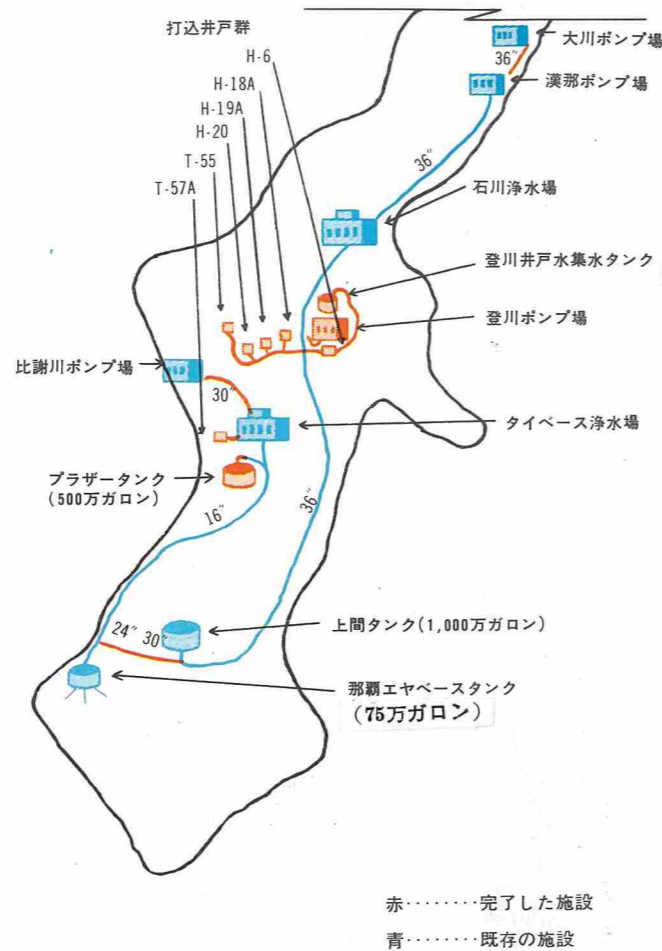
今年度中に、公社では次の5つの建設工事を完了した。

1. 打込井戸開発工事 1968年6月竣工  
嘉手納空軍基地、キャンプ・キンザー、キャンプ・ヘーグ内にT-55、T-57A、H-6、H-18A、H-19A及びH-20の6つの深井戸開発工事、一連の集水施設、操縦装置並びにポンプ場の建設工事を完了した。
2. 宜野座村大川、漢那間の  
原水送水管敷設工事 1967年7月竣工  
北部の水源から原水を石川浄水場に送水するため、宜野座村漢那から大川まで凡そ2.1マイルのプリストレスコンクリートシリンダーパイプを建設した。
3. プラザー500万ガロン貯水タンク 1968年4月竣工  
コザ市山里の5号線と24号線の交差点から凡そ1.2マイル南西にあって、タンクの外廻りの直径が173フィート4インチ、タンク内部の底面が海拔380フィートの高さで、最高海拔410フィートの高さまで貯水できる。



完成したプラザタンクを検査する公社及び地区工兵隊職員

## 完了した施設の概略図

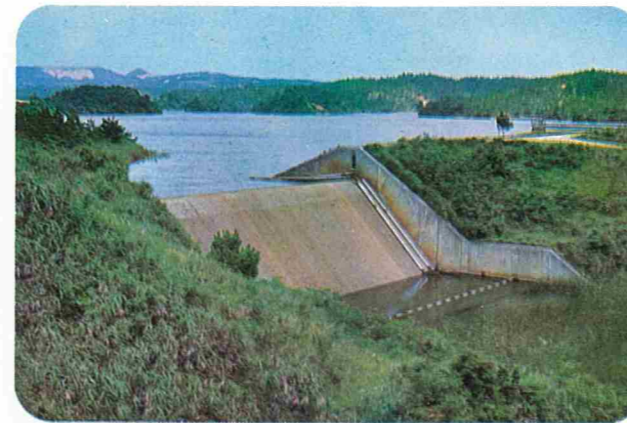


4. 比謝川、  
タイベース間の原水送水管 1967年11月竣工  
タイベース浄水場への原水送水能力を増すために比謝川原水ポンプ場とタイベース浄水場間の既設原水送水管（16インチ管2.4マイル及び16インチ管1.3マイルと12インチ管4,250フィートからなる二本の送水管）を一本の30インチ管に取り替えた。
5. 東部送水管と44号線沿パイプの  
連結工事 1967年12月竣工  
これは36インチ東部送水管を44号線と46号線の交差点から44号線道路西沿いに1号線まで延ばす連結工事である。この送水管は30インチ管7,775フィートと24インチ管4,484フィートからなっている。

## 建設中の工事

本年度末現在で下記の11件の工事が進行中である。  
(カッコ内は進捗率)

1. タイベースポンプ場の改良工事 (99%)
2. 瑞慶山ダム第一次改良工事 (99%)
3. 5号線道路沿中部送水施設 (91%)
4. 天願、コザ間の送水施設 (84%)
5. 34号線道路沿500万ガロン大謝名タンク (68%)
6. タイベース浄水場から嘉手納経由読谷間の送水管 (67%)
7. 天願チェックダム及び天願ダム補修工事 (65%)
8. 宜野座村大川から東村福地間の送水管敷設並びにポンプ場建設工事
  - イ・宜野座村大川から大宜味村大保間の送水管敷設 (81%)
  - ロ・大宜味村大保から東村福地間の送水管敷設 (75%)
  - ハ・福地ポンプ場 (0)
  - ニ・大保ポンプ場 (61%)
  - ホ・平南ポンプ場 (98%)
  - ヘ・源河ポンプ場 (98%)
  - ト・許田ポンプ場 (60%)
9. 安慶名、ホワイトビーチ間の送水管 (54%)
10. 第三期深井戸開発（嘉手納空軍基地内、キャンプ・キンザー、嘉手納飛行場、キャンプ・ヘーグ及び天願） (28%)
11. 天願ポンプ場改良工事 (11%)



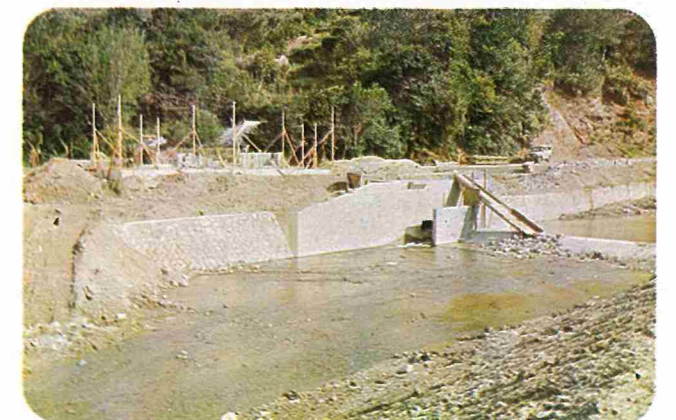
瑞慶山ダム



羽地村源河に於けるパイプ敷設工事



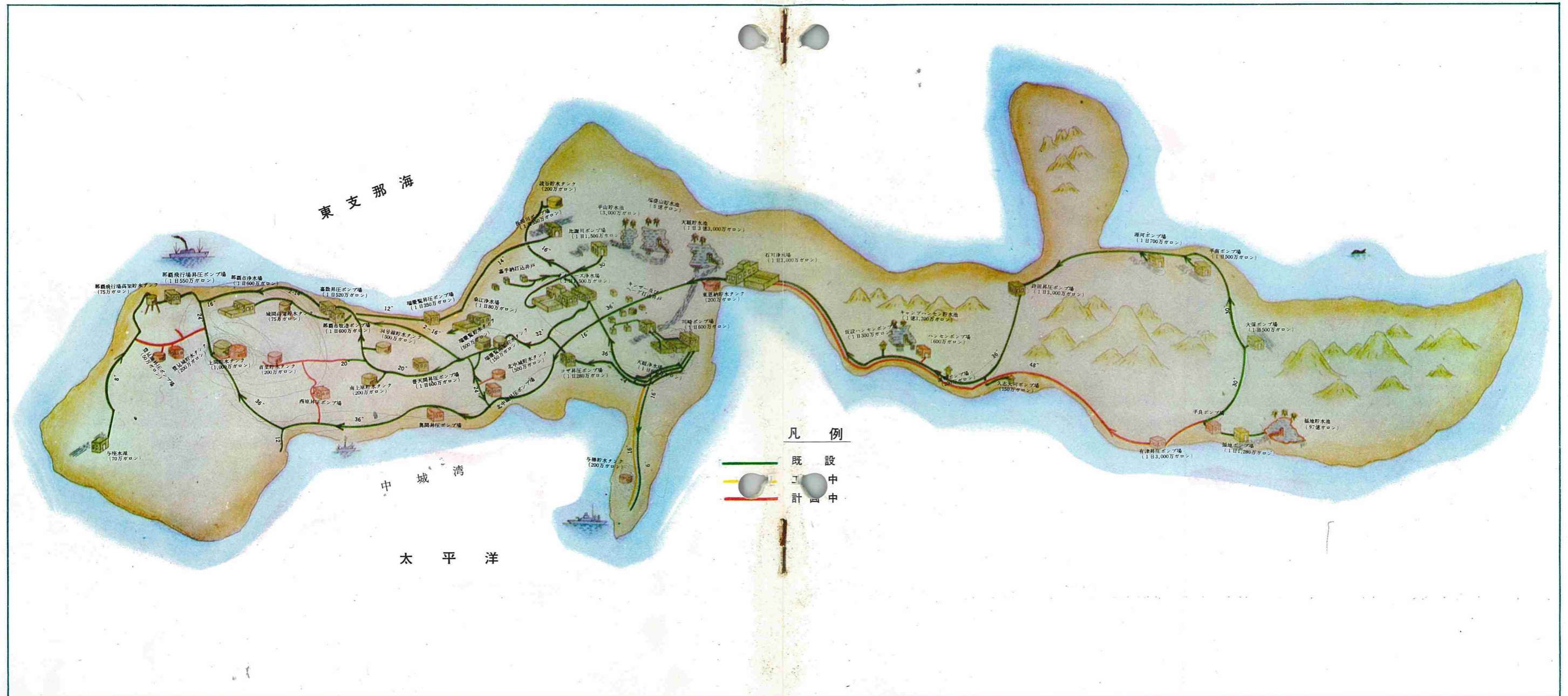
大謝名500万ガロン貯水タンク



源河ポンプ場

# 全島統合上水道略図

主要施設とその生産能力又は容量



## 将来の計画

経済の発展及び民生の向上による水需要の増大に応ずるため、公社では水道基本計画に基づいて東村の福地川に深さ300フィートのロックフィルダムを計画し、総工費1,100万ドルを計上している。このダムの容量は 97億ガロンと推定されている。ダムの設計及び建設のための現場調査、基礎調査及び測量は1967年5月の下旬から始まって目下継続中である。ダムの建設工事は1972年春完成を目標に1969年早々着工を予定している。

公社では、又北部水源開発に並行して中南部の貯水並びに配水施設の強化も計画している。

1969年度には、民政府一般資金から160万ドル、公社の利益剰余金から180万ドルを予算化して下記の諸工事を計画している。

### 1. 福地貯水池

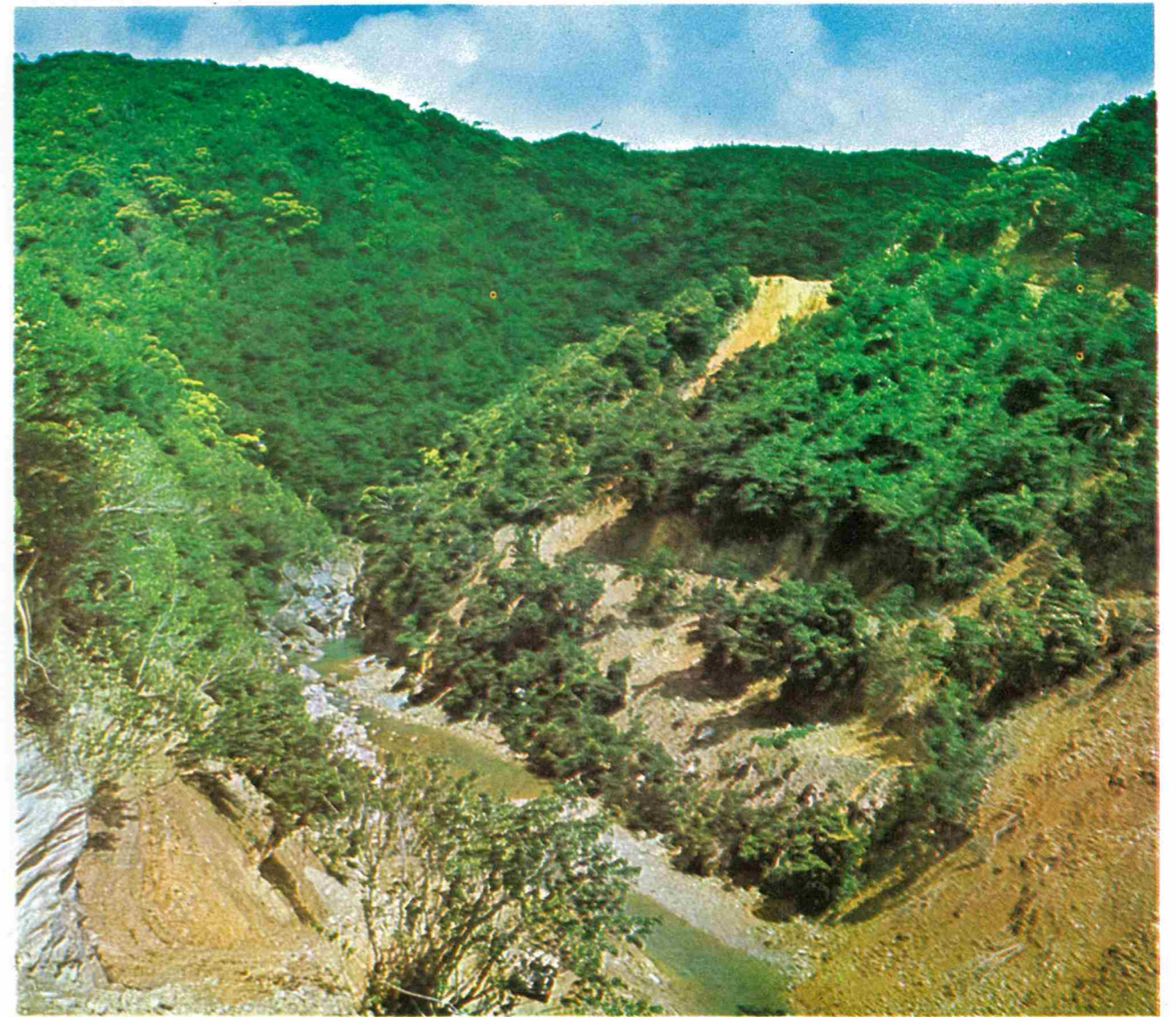
イ. 設計

ロ. 第一次工事

(ダムのトンネル、取水塔及び通路)

### 2. 中部送水施設 - 送水管敷設工事

3. 豊見城送水管敷設延長工事
4. キャンプ・ハンセン ポンプ場建設工事
5. 嘉手納天願滞水層地域の集水施設工事
6. 150万ガロン天願貯水タンク建設工事
7. タイベース浄水槽の追加建設工事
8. 200万ガロン東恩納貯水タンクの設計
9. 13号線と35号線交差点付近の昇圧ポンプ場の設計
10. 13号線と30号線交差点付近の昇圧ポンプ場の設計
11. 薬品倉庫の設計
12. 流量測定の研究
13. 需要水量に関する研究

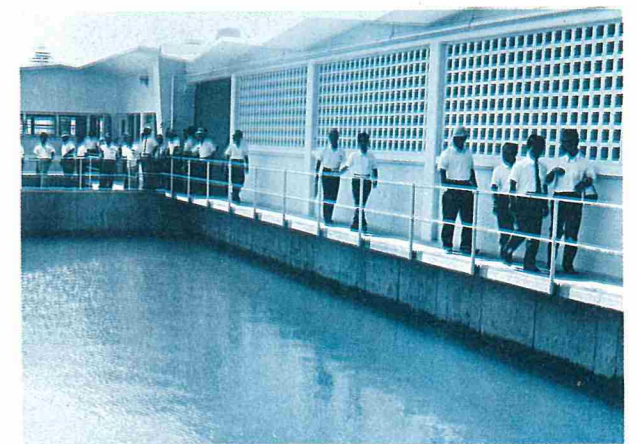


福地ダム建設予定地

## 広報活動

公社では、広く一般に公社の活動、事業計画、施設及び北部の原水ポンプ場予定地などを知ってもらうため、1967年7月と9月の二回に亘って市町村長、議会議員、並びに水道事業関係者などを全島統合水道施設に案内した。

今後も、公社の使命並びに諸活動を一般大衆に周知徹底させるため同計画を広げたいと思っている。



石川浄水場を視察する市町村水道事業関係者



## 財務活動の回顧

### 概要

#### 1. 純利益の減少

1968会計年度に於ける水の売上高が31パーセント増加したにもかかわらず800万ドル以上の設備投資の増加にともない減価償却費が増し、又定期預金利息が減少し

た為に純利益が49%減少している。

前会計年度と今会計年度の定期預金高とその利息を比較すると次の通りである。

	1968年度	1967年度	減少額	減少率 (パーセント)
年度末の定期預金残高	\$ 4,230,922	\$ 9,180,349	\$ 4,949,427	(54)
定期預金利息	378,418	657,276	278,858	(42)

#### 2. 設備投資

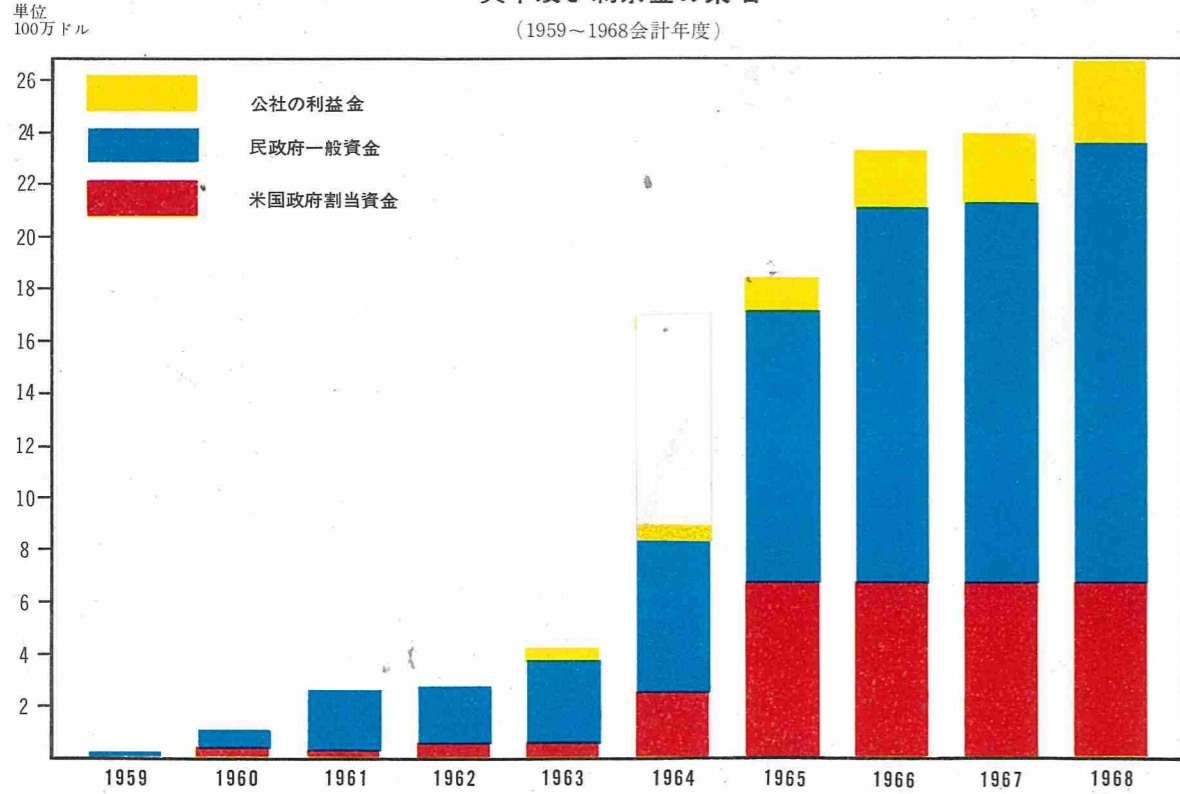
琉球水道公社の設備投資の資金源は琉球列島米国民政府一般資金、米国民政府割当資金（陸軍の琉球列島行政管理資金）および公社の利益剰余金の3つである。

600万ドルは前年度の同資金と水道公社の利益剰余金から拠出されている。

1968会計年度の監査報告が示す通り1959以降琉球列島米国民政府一般資金と米国民政府割当資金からそれぞれ1,710万ドルと650万ドルが拠出される。同会計年度の利益剰余金総額は330万ドルである。なお、琉球列島米国民政府一般資金からあと100万ドルが水道公社に割当てられ、必要に応じて拠出されることになっている。

1968会計年度中に於いて水道公社は800万ドル以上の資金を北部水源開発事業に費したがその中の200万ドルは今年度の琉球列島米国民政府一般資金から拠出され、

資本及び剰余金の累増  
(1959～1968会計年度)



## 監査報告書

琉球水道公社  
理事会 殿

私は、琉球水道公社の1968年6月30日現在の貸借対照表および同日をもって終了する事業年度の損益および剰余金計算書について監査を行なった。この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、会計記録の試査ならびにその時の状況に照して、私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

私の意見ではここに添付された貸借対照表ならびに損益および剰余金計算書は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準を適用して作成されており、1968年6月30日現在の琉球水道公社の財政状態、および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

公社は、当該事業年度において、脚注(1)に述べるように、減価償却費計算の開始日に関する会計手続の変更を行なった。

沖繩那覇  
1968年8月15日

那覇市宇寄宮314番地  
外間公認会計士事務所

公認会計士 外間完知

琉球水道公社  
比較貸借対照表

6月30日現在

	1968	1967
<b>資産の部</b>		
固定資産：		
固定設備（脚注1）	\$ 16,097,855.54	\$ 4,260,229.82
控除：減価償却引当金	( 936,246.22)	( 447,469.16)
建設仮勘定	7,537,205.61	11,153,370.03
固定資産合計	\$ 22,698,814.93	\$ 14,966,130.69
流動資産：		
現金（脚注2）	\$ 4,248,623.65	\$ 9,258,983.59
売掛金	140,664.05	103,841.84
未収利息	290,625.55	419,171.79
資材（脚注3）	296,309.24	73,719.46
前払費用	4,027.45	4,873.54
流動資産合計	\$ 4,980,249.94	\$ 9,860,590.22
資産合計	\$ 27,679,064.87	\$ 24,826,720.91
<b>負債及び資本の部</b>		
資本：		
資本金（脚注4）	\$ 23,637,558.36	\$ 21,426,075.10
利益剰余金（脚注7）	3,508,591.70	3,085,680.16
資本合計	\$ 27,146,150.06	\$ 24,511,755.26
流動負債：		
買掛金及び未払費用（脚注5）	\$ 508,297.92	\$ 289,428.76
預り保証金	865.00	5,031.00
流動負債合計	\$ 509,162.92	\$ 294,459.76
引当金：		
退職給与その他の引当金	\$ 23,751.89	\$ 20,505.89
負債資本合計	\$ 27,679,064.87	\$ 24,826,720.91

財務諸表に添付されている脚注は、この表の必須部分である。

琉球水道公社  
比較損益および剰余金計算書

6月30日終了会計年度

	1968	1967
売上（脚注6）	\$ 1,384,432.28	\$ 1,056,322.80
売上原価	690,884.25	568,816.61
売上総利益	\$ 693,548.03	\$ 487,506.19
営業経費：		
一般管理部門給料	83,278.21	61,875.35
事務用品費	11,085.34	6,411.01
外部役務費	68.50	15,598.27
保険料	1,788.52	1,470.65
損害費	3,592.33	133.00
借地料	16,908.31	13,281.75
社会保険料	1,587.87	1,193.80
雑費	2,043.09	2,245.36
管理部修繕維持費	3,422.39	2,364.61
送水管等修繕維持費	5,611.50	1,935.45
減価償却費（脚注1）	492,466.08	147,986.19
営業経費合計	\$ 621,852.14	\$ 254,495.44
営業利益	\$ 71,695.89	\$ 233,010.75
営業外収益：		
受取利息	\$ 378,418.28	\$ 657,276.24
雑収入	427.26	611.07
営業外収益合計	\$ 378,845.54	\$ 657,887.31
当期純利益	\$ 450,541.43	\$ 890,898.06
過年度損益修正		
減算：計画中止による異常損失（脚注7）	( 27,629.89)	( 443,717.51)
利益剰余金純増加高	422,911.54	447,180.55
期首利益剰余金	3,085,680.16	2,638,499.61
期末利益剰余金	\$ 3,508,591.70	\$ 3,085,680.16

財務諸表に添付されている脚注は、この表の必須部分である。

**琉球水道公社**  
**財務諸表脚注**

1968年6月30日

**1. 固定資産と減価償却**

当該年間における固定資産の増減は次の通りである。

a) 取得原価

施設	1967年7月1日 現在の残高	増	加	減	少	1968年7月1日 現在の残高
1) 原水施設	\$ 1,289,354.49	\$ 3,900,985.98		\$ — 0 —		\$ 5,190,340.47
2) ポンプ施設	323,723.57	144,184.83		— 0 —		467,908.40
3) 浄水施設	448,097.67	3,064,084.29		— 0 —		3,512,181.96
4) 送配水施設	2,133,714.49	4,722,777.00		2,084.02		6,854,407.47
5) 一般施設	65,339.60	9,357.64		1,680.00		73,017.24
合計	<u>\$ 4,260,229.82</u>	<u>\$ 11,841,389.74</u>		<u>\$ 3,764.02</u>		<u>\$ 16,097,855.54</u>

b) 減価償却引当金

施設	1967年7月1日 現在の残高	増	加	減	少	1968年7月1日 現在の残高
1) 原水施設	\$ 171,824.20	\$ 219,082.39		\$ — 0 —		\$ 390,906.59
2) ポンプ施設	65,941.91	39,806.76		— 0 —		105,748.67
3) 浄水施設	29,268.70	50,261.45		— 0 —		79,530.15
4) 送配水施設	165,078.47	177,155.08		2,084.02		340,149.53
5) 一般施設	15,355.88	6,160.40		1,605.00		19,911.28
合計	<u>\$ 447,469.16</u>	<u>\$ 492,466.08</u>		<u>\$ 3,689.02</u>		<u>\$ 936,246.22</u>

減価償却費は、総合償却法により、次に示す定額による年率で算出されている。

1) 原水施設	4.5% (22年)
2) ポンプ施設	10.0% (10年)
3) 浄水施設	1.7% (60年)
4) 送配水施設	3.0% (33年)
5) 一般施設	10.0% (10年)

公社は前年度までは施設の譲渡日をもって米国地区工兵隊の監督のもとで完成された工事の取得の日とし、その日を減価償却費計算の開始日とした。

1967年7月1日より公社は部分的に上記の方法を変更し、実際に施設が使用に供された日をもって償却計算の開始日とした。

**2. 現金**

1968年6月30日現在の現金及び未収利息は次の通りである。

	現金	未収利息
a) 小口現金	\$ 200.00	— 0 —
b) 当座預金	17,501.65	— 0 —
c) 利息付きの定期預金	4,230,922.00	\$ 290,625.55
合計	<u>\$ 4,248,623.65</u>	<u>\$ 290,625.55</u>

**3. 資材および貯蔵品**

1968年6月30日現在の棚卸資産は次の通りである。

a) 先入先出法で評価された建設資材	\$ 206,093.83
b) 先入先出法で評価された修繕材料	90,215.41
合計	<u>\$ 296,309.24</u>

修繕材料の評価は移動平均原価法から先入先出法に変更されたが、この変更による影響は極めて少ない。

**4. 資本金**

当該年度中に総額2,211,483.26ドルが琉球列島米国民政府一般資金から繰入れられた。1968年6月30日現在の資本金有高23,637,558.36ドルはすべて米国政府より拠出されたものである。

**5. 買掛金および未払費用**

1968年6月30日現在の未払金は次の通りである。

a) ポストエンジニアおよびシー・エス・ジーよりの原水、浄水 購入金額1968年4、5月及び6月分	\$ 126,022.50
b) 工事契約者に対する支払金の一部分	313,153.58
c) 1968年6月分の未払給料	14,726.25
d) 材料および役務に対する未払分	53,872.93
e) その他の負債	522.66
合計	<u>\$ 508,297.92</u>

## 6. 売 上

1968年6月末の売上は次の通りである。

	使用量(1,000ガロン)	金 額
a) 浄水		
市町村	5,783,269	\$ 1,268,847.45
小口需要者	<u>97,747</u>	<u>25,667.84</u>
浄水売上高	5,881,016	\$ 1,294,515.29
b) 原 水		
那覇市その他	1,120,543	<u>89,643.44</u>
水の売上合計	<u>7,001,559</u>	\$ 1,384,158.73
c) 雑 収 益		<u>273.55</u>
売上合計		<u>\$ 1,384,432.28</u>

## 7. 利益剰余金

当該年度中、計画中止により受けた損失は次の通りである。

a) ハンセンダム	\$ 15,493.59
b) 漢那ダム	2,600.30
c) オククビ川	<u>9,536.00</u>
合 計	<u>\$ 27,629.89</u>

## 8. 偶発債務

公社は1968年6月30日における総額21,545ドルにのぼる工事請負業者との損害賠償問題があり、目下係争中である。

## 9. 税 金

公社はすべての税金が免除されている。

